邑南町スポーツ協会

邑南町中学生対象地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 邑南町立中学校の部活動地域展開を検証するため、部活動の地域展開を視野に入れ概ね町内の中学生を対象とした地域スポーツクラブ（以下、「クラブ」という。）に対し、邑南町中学生対象地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業助成金（以下、「助成金」という。）の交付に関して必要な事項を定める。

(交付対象)

第2条 助成金の対象となるクラブは次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとし、各中学校区内で競技別に1クラブのみとする。

- (1) 邑南町立中学校部活動の地域展開を視野に入れ概ね町内の中学生を対象としたクラブ
- (2) 邑南町立中学校及び部活動顧問と連携が図れるクラブ
- (3) 邑南町立中学校にある学校部活動の運動部と競技が同じとするクラブ
- (4) 練習会場が邑南町内にあるクラブ
- (5) スポーツ庁が公表するガバナンスコードチェックシートの作成及びこれを遵守できるクラブ
- (6) 邑南町スポーツ協会が管理運営上必要となる指導者バンクへの登録等に協力できるクラブ
- (7) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有するクラブでないこと
- (8) その他邑南町又は邑南町スポーツ協会が助成金の対象として不相当と認めたクラブでないこと

(助成金)

第3条 助成金額は、1クラブあたり次の各号に掲げる金額とし予算の範囲内で交付するものとする。

- (1) 助成金は、通算3カ年申請ができるものとし、その総額は600千円を上限とする
- (2) 2カ年以内で、総額の600千円を申請することはできないものとする
- (3) 助成金は、単年度400千円を上限とする

(助成対象経費等)

第4条 助成の範囲は、活動運営に必要な経費で次の各号に掲げるものとする

- (1) 指導者謝金
 - (2) 消耗品費
 - (3) 保険代
- 2 助成の対象は、交付決定から事業の属する年度の2月27日までの期間とする。
- 3 指導者謝金については、他から支出がある場合の重複支給は認められない。ただし、地域スポーツクラブ活動体制整備事業と他からの支出が明確に分けられる場合は別とする。
- 4 指導者謝金の1時間当たりの単価は1,600円を上限とする。

(交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとするクラブは、助成金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、邑南町スポーツ協会会長(以下、「会長」という。)に提出し

なければならない。

- (1) 事業計画書(様式第1号-1)
- (2) 収支予算書(様式第1号-2)
- (3) ガバナンスコードチェックシート(様式第1号-3)
- (4) 団体規約
- (5) その他会長が必要と認める書類

(交付決定)

第6条 会長は前条の規定による交付申請書(様式第1号)を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成金の交付を決定し、助成金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

(助成対象経費の支払事務等)

第7条 前条の交付決定を受けた者(以下「交付決定者」という。)は第4条の必要経費の支払いは次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 支払いは邑南町スポーツ協会が直接行うものとする
- (2) 交付決定者は、請求書等支払いに必要な書類を邑南町スポーツ協会に適宜提出するものとする。なお、指導者謝金については毎月締めで翌月早々に指導者の活動実績が分かる支払調書を邑南町スポーツ協会に提出すること
- (3) 交付決定者は、助成金の運用状況を把握するため、任意の会計簿等で収支の管理をすること

(実績報告)

第8条 交付決定者は、活動終了後、速やかに実績報告書(様式第3号)に次に掲げる書類を添えて、会長に提出しなければならない。

- (1) 事業実施報告書(様式第3号-1)
- (2) 収支決算書(様式第3号-2)
- (3) 第7条第1項第3号に掲げる任意の会計簿の写し
- (4) その他会長が必要と認める書類

(助成金の額の確定)

第9条 会長は、前条の規定による報告があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成額を確定し、助成金確定通知書(様式第4号)により、交付決定者に通知するものとする。

(交付請求及び概算払)

第10条 交付決定者は、交付請求及び概算払請求を第7条第1項第2号の規定の実施により行ったものとみなす。

(報告及び立入調査)

第11条 邑南町及び会長は、本事業が適切に実施されたかどうかを確認するため、必要があると認めるときは、補助金の交付申請をし、又はその決定を受けた者に対し、本事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第12条 会長は、助成金等の交付の決定を取り消した場合において、助成事業等の当

該取消しに係る部分に関し、すでに助成金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命じることができる。

- 2 会長は、交付決定者に交付すべき助成金等の額の確定をした場合において、すでにその額を超える助成金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じることができる。

(その他)

第13条 交付決定者は、活動が事業の属する年度の2月27日に終了しない場合は、速やかに会長に報告しその指示を受けなければならない。

- 2 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関して必要な事項は邑南町と邑南町スポーツ協会が協議し、別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月20日から施行する。